

パルヴス「世界市場と農業恐慌」(四)

Parvus; Der Weltmarkt und die Agrarkrisis, Neue Zeit 1895~96.

大 藪 輝 雄
鈴 木 敏 正 共 訳

目次

- 一、はじめに
- 二、イギリスとヨーロッパ
- 三、世界市場におけるドイツの地位
- 四、都市と鉄道
- 五、農業の矛盾(以上第二十三卷・第三号)
- 六、工業と農業(第二十四卷・第三号)
 - A 工業の発展が穀物価格に及ぼす影響
 - B 工業の発展が借地料および地価に及ぼす影響
- 七、資本主義的農業恐慌の一般的説明(本号)
 - A 地代の理論
 - B 恐慌
- 八、工業生産物市場と穀物市場(本号)
- 九、ユンカーの幸福と不幸(以下第二十三卷・第四号)
- 十、ロシアとアメリカの競争、経済不況、「農業の困難」

パルヴス「世界市場と農業恐慌」(四)(大藪・鈴木)

七 資本主義的農業恐慌の一般的説明

A 地代の理論

地主にとっては、農作が有利なのか、不作が有利なのか、ということ、今(一九)世紀のはじめにおいて、イギリスの経済学者とジャーナリストたちにとって非常に論議をよんだ問題であった。とくに自由貿易の信奉者たちは、地主にとっては不作が有利であることを証明しようとした。というのは、それによって地主の利益と社会の利益との矛盾を白日の下にさらすことになったからである。T・トゥックは、このような見解を次のように定式化した。「わが国の農業の歴史は次のこ

とを最もはっきりと示している。すなわち、不作あるいは豊作のはっきりしたすべての事例において、価格の変動は生産量の変化の最も簡単な計算すら超えていたということ、そして、高騰から暴落への注目すべきどの経過も農業の緊急状態に対する悲嘆をよびおこしてきたということである。」人は、穀物価格の上昇は収穫の下落を伴うという一定の数学的関係を確定しようときえ信じた。つまり、そのようにしてつくられた一定の序列によれば、 $\frac{1}{10}$ の収穫の減少はそれに伴って $\frac{3}{10}$ の価格上昇をひきおこして、 $\frac{2}{10}$ の減少は $\frac{8}{10}$ の価格上昇と照応し、そして、 $\frac{3}{10}$ の減少は $\frac{16}{10}$ の上昇と照応している等々。

この説明のまったく明らかな誇張の中にも真実が含まれている。実際に、その他の事情が変わらなくても、すなわち特に輸入量が増えない場合でさえも、穀物価格が収穫低落率をはっきりと超えて上昇するのは不作時の傾向である。そのことを確かめるには、よく知られている統計をちょっと見ただけで十分である。たとえば、ドイツにおいて関税が最も高かった二つの年である一八九〇および一八九一年をとってみよう。一八九〇年は豊作であった。ライ麦の収量はドイツ平

均でヘクタール当り一・〇一トンであった。これに対して一八九一年は不作であった。ライ麦収量はヘクタール当り〇・八七トン、前年に対して一三・八パーセントの低落であった。しかしながら、ライ麦価格は一七〇マルクから二一一・二マルクに、つまり二四パーセントだけ上昇した。したがって、地主は一八九一年にはヘクタール当り一八三・七マルクのライ麦を得たのだが、一方、より豊作であった前年には同じヘクタールから一七一・七マルクを得たのである。ほぼ七分の一の収量の低落が、彼らに七％多くの収益をもたらした。かくして、彼らは不作の場合の方がうまくやっているのである。農業の収穫の後退が資本主義的農業経営者を豊かにする——これは、資本主義社会にのみありうる明らかな矛盾である。

安い外国の穀物の十分な輸入は、もちろん、騰貴を回避させ、そしてまた不作は資本主義的地主に対してあらゆる場合に共通なこと、すなわち、経済的な災難をもたらすであろう。

この不作の結果による穀物価格の上昇は市場関係によってのみ、すなわち、需要が穀物供給を超えるということにより説明されうる。この場合、注意すべきことは、輸入を無視す

れば、与えられた穀物予備は、一年間たたないと増加できない
ということである。一度穀物収穫が終われば、われわれの地
域では、新しい収穫は一年たつてはじめてなされるのであ
る。それは自然から与えられた現実である。したがって、こ
の年度すなわち収穫から収穫の間の価格上昇の限界は、おそ
らく、なお耕作のなされる最劣等地における穀物生産費に
あるのではなく——なぜなら、この穀物でさえも次の収穫の
後にはじめて市場に出されるのだから——ただ穀物に対す
る市場需要にある。つまり、地主がこのような騰貴からひき
出すもうけは、土地種類の差異と穀物の生産費には何ら関係
がないのである。しかしながら、この現象を成熟させるため
には、不作が一般的なものである必要はまったくない。高い
保護関税によって数年間外国の穀物の輸入から十分に保護さ
れている一つの大きな国を考えてみよう。ここで、この国で
は耕地面積の四分の三で豊作であり、四分の一で不作であ
たとしよう。そうすると、全体的には収穫の低落がおこり、
もしその国が「豊か」であり、すなわち、工業が成熟し相対
的に高い賃金が実現されているのであれば、穀物価格は、不
作であった地域の収穫低落よりもはるかに大きな比率で上昇

パルヴス「世界市場と農業恐慌」(四)(大藪・鈴木)

しうるのであろう。収穫が不作であった地主が何ら損害をこう
むらぬとしたら、他の地主はきわめて巨額の富を得ること
にならう。

工業では同様なことは不可能である。ここで何かの理由に
よりある工業部門の工場の一部で生産条件の悪化がおこった
といったからといって、それをもつ事業主は価格を上昇させ
えないであらう。そうすれば、他の者が即座に生産を拡大し
前者は市場から追い出される。しかしながらまた、工業で全
体的な騰貴がおこっている場合でさえも、それは、たとえば
原料騰貴の結果のような、ほとんど農業からひきおこされた
ものである(鉱業は、価格形成の点では農業と同じように作用する)。

資本主義的農業と資本主義的工業との間のこのような相異
の原因は、穀物生産の増大が一般に工業にはない一つの障害
と結びついているということにある。工業生産の増大も、
絶対的には無制限であるが、資本主義社会においては相対的
なものである。工業生産の増大は次のようなものと結びつい
ている。すなわち、最終的には国民の数と関連する所与の勞
働者数、与えられた労働の生産力、現存する生産手段のスト
ックである。しかしながら、発達した資本主義的工業には勞

働者の予備軍、生産手段、そしてさらになされつつある発明があり、それらはどれも資本主義社会の内部で急激におこりうる市場需要の増大を計算に入れており、その上に、個々の工業部門の生産事情の変化によって生産の増大をよびおこしている。しかし、われわれはすでにたったいま、穀物生産の任意の増大をやがて不可能にするような状態、すなわち、生産過程と、自然の生長過程との結合を知った。問題なのは、生産過程の長さではなくて、夏から夏にしか穀物収穫は起こりえないというその季節性である。⁽¹⁾

すでにみてきたように、このことだけでも地主のための特別利潤(Extraprofit)、すなわち地代を形成するには十分である。ただこの特別利潤は、収穫の低落と同様に偶然的で変動的である。⁽²⁾

だが、地主はこの特別利潤を自分のものにするためにどのようなにふるまうだろうか？ どのような力が彼らをしてそれを成功させるのだろうか？ この場合には、すでにみているように、土地の質的差異は何の関係もない。この差異は、おそらく、一年たつて収穫がなされた瞬間に消滅する。したがって、一袋のライ麦はより良質になるわけでも、より多くな

るわけでもない。というのは、ライ麦の育った土地は、それを超えて一二または二〇袋を供給するからである。ここでは、土地の私的所有も、それ自体としては考慮されていない。それぞれの国に、なお所有されておらず、だれにも手に入るような豊かな土地が大規模にあるとしてみよう。収穫が終り、そして土地は——穀物が霜と雪で実らないとすれば——次の春までは利用されないものとしよう。しかし地主は、ここでは生産手段一般(それがまさに土地であるのか、馬や犁であるのかの違いなしに)の所有者として、どの資本家とも同じ状態にある。そのようなものとして、彼は生産された商品に対する所有権をもっている。かくして、収穫穀物の全体は、まず第一に地主に属する。このような状態は、地主が前述の市場事情を利用して穀物価格を上昇させ、そこから生まれる特別利潤を——彼がそれを仲買人によって盗みとられるのではない限り——ポケットに入れるのを助ける。

したがって、われわれははじめにこの地代形成の独特な変種を示したが、これは地代が自然的なものではなく社会的ないし資本主義的な所産であることを明白に示してくれるからである。不作および穀物生産の季節性との結合は、それ自体

としてはただ単に需要すなわちパンの消費の制限を条件づけるにすぎない。しかし、資本主義社会においては、そこから消費者にとって二様のことが生じる。すなわち、第一に、パンの消費を制限しなければならないことであり、第二に、場合によっては、地主になお特別利潤が支払われるということである。地主は、この特別利潤を資本家階級が一般に剰余価値、したがってそれぞれの利潤を手に入れるのと同じ方法でわがものとする。それは生産手段に対する私的所有の力である。自然が超過利潤を生み出さないということは、性の違いが売春を生み出さないということと同じである。

しかしながら、資本主義的地主にとってたまたま収穫の低落の場合にしか特別利潤を生み出さないような、穀物生産と自然的生長過程との結合のほかに、資本主義的農業には生産拡大のもう一つの障害がある。それは規則的かつ持続的に作用し、それゆえに規則的かつ持続的に地代を形成する。それは土地が生産要素として穀物生産に入り込んでくるという事情から生じる。

土地は同等なものではなく種々の生産能力をもっている。ゆえに、種々の土地種類において穀物生産費の差違が生じる。

バルヴス「世界市場と農業恐慌」(四)(大藪・鈴木)

しかし、もし穀物生産費が種々異なるのなら、穀物価格はどうして形成されるのだろうか？ どの生産費が穀物価格にどうして決定的なのだろうか？ 劣等地であろうか、優等地であろうか？ より優等な土地におけるより少ない生産費が穀物価格を決めるものとしてみよう。商品が低廉化することが競争の傾向であるから、それはもっともらしくみえる。しかし、明らかにこのような場合にはより大きな生産費を要求する劣等地の穀作はもはやわりにあわない。したがって、この土地は耕作から除外されよう。抽象的には、さらに進んで最優等地のみが耕やされるということになる。しかし、そこで穀物生産拡大の一つの障害にぶつかる。つまり、最優等地の面積の有限性である。市場需要がさらに増大すると、それにつれて穀物価格は上昇し、結局、より劣等地でも耕作がなされるほど有利になる。もはや、より劣等な既耕地の穀物生産費が、このような土地が十分に存在する限りで、価格上昇に一つの限界をおくということは明白である。

しかし、劣等地における生産費が穀物価格を決めるとすれば、より少ない生産費をもつ優等地は特別利潤を生ずるにちがいない。この地代は、資本主義的生産様式のわく内では土

地種類の差異が存在する限り存続するだろう。他の点においても、この特別利潤は、われわれがまずはじめに述べた特別利潤の偶然的な形態とは異なる。偶然的な形態は、どれも——もちろん、生産諸条件は与えられたものとして——独占価格から生じ、それゆえに市場需要増大のいくつかの障害となった。恒常的形態は市場変動に媒介されるが、それは市場条件から生ずるのではなく生産の差異から生ずる。というより、それがあるからこそ、穀物価格の上昇という前提は続くのであり、また、それがあり、さらに耕作の拡大が生産費の増大と結びついている限りで、特別利潤の条件をつくっているのである。したがって、この特別利潤の限界は、より劣等地とより優等地との生産価格の差異によって形成される。

これが独自の資本主義的地代である差額地代である。差額地代は、土地または耕作可能地自体の絶対的有限性とは何ら関係がないことがわかる。与えられた生産の限界は、一般に、穀物価格が不変である限りで絶対的なものであるのにすぎない。穀物価格が上昇すればその限界は相対的なものに、すなわち拡張が可能になるが、それはただ困難な条件を伴う。この障害の本質は、一見、より大きな生産費にのみあるかにみ

える。しかし、資本主義的生産様式の上では必ずしもそうだということにはならない。

ここで生じた変化を明らかにするためには、われわれは一つの事例を利用せねばならない。市場需要は一〇〇万メートルツェントナーの穀物で、それに対して二、〇〇〇万マルクが市場で流通しているものとしよう。次に、現在の穀物生産は九〇万メートルツェントナーで、それは価格にして一、六〇〇万マルクで販売されるとすれば、なお一〇万メートルツェントナーが供給されねばならず、それに対しては四〇〇万マルクが支払われうることになろう。

新しく支払われるはずのこの四〇〇万マルクは一定の労働量を代表する。商品生産のない社会、たとえば社会主義社会では、社会は不足している一〇万(メートル)ツェントナーの穀物を生産するために、それに相当する労働量をふりむけるということになろう。その際、資本主義的に表現すれば、この不足している一〇万ツェントナーの各々が四〇万マルクを生産価格になるところまでいくだろう。資本の支配の下ではそれはいかない。

資本主義的市場では最劣等地における穀物の生産価格が

一般的な穀物価格を規定するので、この一般的な価格は四〇マルクになり、その結果、穀物のストックの総価値は四、〇〇〇万マルクに増大しよう。しかしながら、われわれの仮定によれば、それに対する市場需要は二、〇〇〇万マルクしかなく、それではもはや五〇万メートルツェントナーだけしか購入できないことになる。かくして、穀物の余剰が市場に生じることになり、したがって穀物価格は下がり、このような状態の下では、穀物生産の拡大はわりにあわないものであることがわかる。この場合、資本主義的社會は不足している穀物一メートルツェントナー当り二〇マルクの生産価格にするしかないことが容易にわかる。⁽³⁾

どうしてそうなるのか？ 地代は、資本主義的価格形成の法則に従って、穀物生産拡大の自然的相対的な制限から生ずるのであり、したがって、地代はこの生産増大のより一層の制限としてさえ働くのだ！

われわれの事例はもう一つのことを示してくれる。すなわち、地代が穀物収量の違いからではなくて、穀物価格の違いから生ずるということである。穀物収量の違いは社会主義的現物経済(Naturalwirtschaft)においても存在するが、そこか

らは何の地代も生じない。というのは、資本主義的商品価格は全く存在しないからである。特別利潤は劣等地における収量がより少ないことから生まれるのではなく、このより少ない収量の生産価格が一般的な生産価格となることから生まれるのである。しかし、ひとたびそうなると、地代の量は価格の違いばかりでなく、さらに収量にも依存する。

地主は、独占価格による特別利潤を、単に、彼らの資本家としての特性にもとづいてわが物とする。だから、特別利潤は仲買人によって地主から盗み取られることもある。だが、地主自身は、生産価格の違いから生ずる地代を土地の私的所^{有者}として手に入れる。したがって、彼らは地代を失うことなしに農業経営から全く離れてしまうことができるのである。所^有の生産関係の下で、一つの地片がひとたび特別利潤をあげるのなら、地主はこの地片から地代額に相当する借地料を徴収することができる。というのは、資本主義的借地人^{には}、そうしてもなお彼の資本に対する通常の平均利潤が残るからである。たとえ地主がこの地片を売却する場合でも、彼は資本化された地代を地価の形で受け取る。

だが、この地代、借地料および地価の体系が発展すると、

そこから一連の新しい変化が生ずる。

まず第一に、最劣等の既耕地よりも優等な未耕地は、全部の土地が私的に所有されている場合には、同質の既耕地の価格と同じ価格をもつ。この土地が小作される時には、同質の既耕地がすでに生み出していると同じだけの地代が支払われねばならない。

第二に、最劣等の既耕地もまた地代をもたらすであろう。

地主は借地人に対する土地に対して借地料を支払うようにさせることができる。というのは、なおより、劣等地でさえも耕作されるに違いないからである。以前と同じ理由から、彼の借地人または彼自身が、それに相応して穀物価格を値上げするか、すでに値上げがなされていたら、それに相当する利益をひき出すことができるであろう。

しかしながら、より劣等な未耕地がもはや存在しない時でもなお最劣等地は地代を生む。この場合は、地主がそれを無料で貸し出しはしないという簡単な理由からである。もし市場需要がこの土地の耕作を必要とするならば、地代は支払われねばならないし支払われうるであろう。もしこの土地が耕されないままになっており、地代が支払われないうとしても、

それでも地価は存在する。というのは、将来の市場需要とそれに伴う将来の地代が前もって投機的に支払われるからである。だから、発達した資本主義社会では価格をもたない地片は何もない。

かくして、後者の場合には、地代を生むのは土地の私的所有自身である。ところで、われわれはさきに、その私的所有は地代をわが物にするものとしてのみみてきたのであった。

この地代の前払いとその地価への固定化——土地に対する私的所有による——は、穀物生産拡大のもう一つの資本主義的障害としてあらわれる。いまや、われわれが前もって前提していたように、最優等地のわくを超えて耕作される劣等地の生産価格が一般的穀物価格を決めるということは必要でない。ひとたび地代が形成されれば——そのためには市場需要が、相異なる土地種類で生産された穀物のすべてを吸収することです——十分であるのだが——耕作されていない土地も地代を要求する。どの優等地に対しても生産価格の差と同じだけの借地料が支払われるのであるから、このような借地人はその限りで明らかに劣等地の借地人より穀物をより安く販売することはない。したがって、かりに資本主義的借地体系を前提

とすれば、劣等地の生産価格が穀物価格に対して相変わらず規定的である。それは、たまたま土地の購入者による場合でも、彼は地価の形で前払いされた地代を支払うのであるから、借地人の場合と同様である。かくして彼は穀物を安く生産することはできないし、できたとしてもわずかなものである。しかし、以前の地主も新しい土地購入者と同様に土地価格を時価で計算する。彼らにとって土地は何の費用もかからないとしても、それでも彼は土地を利子を生まねばならぬ一定の大きさの資本とみなす。こうして、彼は穀物の生産価格においても同様に地代を先取りするだろう——さもなければ彼にとっては土地を売却することがより有利になる。次のような極端な事例を考えてみれば事態はより明白である。つまり、大都市の中央にある一片の空地の所有者がそこに家を建てる場合、賃貸料を決めるには時価で計算し、ずっと以前に彼が支払った地価では計算しないだろう。つまり、まわりの家の場合と全く同じだけの高さにするであろう。

一方、最劣等の未耕地も価格をもつのであるから、耕作面積の拡大は、この土地に地代を生ずるのに十分なだけ穀物価格が上昇する時のみおこりうる。

バルヴス「世界市場と農業恐慌」(四)(大藪・鈴木)

地代の発生する源泉は三つある。

一、独占価格(地主は単なる資本家(生産手段の所有者: 訳者)として登場する。)

二、土地の質的差異に相応した生産価格の格差(土地所有は地代の獲得手段としてはたらく。)

三、土地の私的所有の資本主義的独占(土地所有自身が地代を生む。)

その一般的な関連は次のようである。穀物生産の拡大は自然的限界と結合している。それによって穀物市場での競争は制約される。だが、競争は資本主義的市场で価格をおし下げ、唯一つの力である。その作用がとまると、価格は、他の事情がその上昇の障害としてたちあらわれるまで、または、競争が再び舞台に登場するまで上昇する。これはすべての商品に一般的にあてはまる。

穀物市場において、生産の諸事情によって条件づけられる競争の障害は、一部は偶然的で一時的である——天候の不順および生産が季節性と結合していることからおこる場合——が、一部は規則的で持続的である。つまり、それは土地の質的差異に基づく限りのことである。第一の障害は絶対的であ

り、それが続く限りは穀物のストックは何ら増大し得ない。それゆえに、ここでの価格上昇の上限は、一般的な資本主義的生産の諸事情から生まれてくる市場需要である。第二の障害は相対的である。すなわち、もし穀物価格が最劣等地における生産価格をこえるならば、再び競争が力を発揮するようになる。

土地の質的差異から与えられる相対的な生産拡大のわくは、土地の私的所有によって大きくせばめられる。なぜなら地主は、市場需要が増大すれば穀物生産の拡大が促進されるであろうことを予測して、耕作可能ないかなる土地にも地価にみあった借地料を設定するからである。いまや穀物生産の拡大はそれによって条件づけられる。それは単に市場需要の拡大が通常的需求以外に不足している、穀物の生産費を支払うことを可能にするのを必要とするばかりでなく、さらに、市場需要が拡大してくるために不足の穀物を最劣等地における生産価格で、時には穀物のストック全体さえも値上げして、購入することができるようにならねばならない。地主たちはすでに形成されている地代を自分のものにするだけでなく、彼らに地代がもたらされるのでない限り生産の拡大を全く許さな

い。言葉をかえれば、彼らは、市場需要が拡大して彼らに穀物価格の形で望ましい地代が支払われるしまた支払われねばならなくなるまで、穀物生産の拡大を阻む。

このようなことは協定されたとりきめによってではなくて、借地料および地価の形で地代の固定化によってなされる。したがって地主たちにとっては当然なことでもともと与えられていたもののようにみえる一つの社会的な過程である。

明らかにすべき問題がもう一つ残っている。それは、もし穀物生産の拡大が耕作面積の拡大ではなくて、既耕地により多くの資本を投下することにより耕作を集約化するようなやり方でなされるとしたら、つまり、もし土地収穫の増大が成功したとしたら、どうなるかということである。

この場合、われわれにとって考慮される唯一の場合は、達成された増収分の生産価格が支配的な穀物価格より低い場合である。その時には次のようになる。

生産の増大が市場需要を超えなければ、穀物価格は変化しない。しかしその場合、このようにして増大した収穫物は、その生産費がより少ないために地代を生み、したがって与えられた土地面積の総地代は増大する。つまり、借地人はより

多くの借地料を支払い、地主はより大きな資本の利子が生ずることを期待する。そして、ここでも優等地の場合と同様なことがおこることがわかる。すなわち、地代の負担を負うために、最劣等地、つまりまだ古い農耕様式が支配的な土地と同じだけの穀物価格を要求する。かくして、このような土地は穀物価格を下げない。それは戦闘力をもたずに (sans le combat) あられる！

生産の集約化がさらに進んで過剰生産がおこるほどになったとしよう。そうすれば穀物価格は下がる。しかし、この低落が、われわれの仮定にしがって、新しい農耕様式のもつより低い生産価格にまで達する必要は何らない。つまり、低落した穀物価格は、まだ古い農耕様式が支配的なすべての土地において穀物生産を相対的に利益のないものとするため、この面から、たえず再び価格を上げようという努力がなされるであろう。だから、今度は価格下落の限界ではあるが、独占価格の場合と同様にその限界を規定するのは市場需要である。したがって、穀物価格の低落にもかかわらず、新しい農耕様式がなお地代を生むということは十分ありうることである。

かくして、新しい集約化された耕作の行われる土地と、ま

バルウス「世界市場と農業恐慌」(四) (大藪・鈴木)

だ古い農耕が行われている土地との差異が生じる。二つの農耕がお互いに存在し続ける限り、新しいものが古いものに対して地代を生むであろう。ところで、新しい農耕は古いものを次第に駆逐して、それにより価格を下落させる傾向があるかにみえる。しかし、そのような下では、未耕地の場合と同様な過程、つまり地代の前払いがなされる。同質の土地は同じ借地料、したがって同じ価格をもたねばならない。もし、

新しい集約的農耕のなされている一定の土地において、上述の理由から借地料ないし購入価格が上昇したとすれば、同質のすべての土地がそれと同じだけ上昇し、そのような下では、既耕地も未耕地も同様であろう。かくして、新しい農耕様式の適用はもはや価格を下げ得なくなる。というのは、それには、増大し、すでに前払いされた地代がじやまになるからである。ところで、そこからまた、耕作面積の拡大も新しい耕作方法のいっそうの普及もこの障害にぶつかることになる。そして、市場需要は、増大した穀物量を以前の価格で消費するために非常に増大するにちがいなからう。

これは、農業における生産改良が全体的に普及するのは、なぜ工業に比べて非常にたち遅れるのかということを説明し

ている。工業においては生産の改良は生産物の低廉化をもたらす。それにより市場は拡大され、他方、競争が古い生産様式を排除する。農業においては、すでに示されたように、生産の拡大は市場需要に従い、価格は少ししか下がらず、非常にふくれあがった地代がさらに価格を下げることをはばむ。

資本主義的農業には、穀物価格を、たちおくれた生産様式の水準以下に下げることが許さないという傾向がある。合理的な輪栽経営の導入は地代の大きな増加をもたらしたが穀物価格を下げなかった、ということは疑いもないことである。資本主義国の穀物価格の動きを観察するなら、農業における生産技術はほとんど同じところにとどまっているという認識に到達しがちである。しかし、農業生産の発展の成果がどこに入り込んでいるかを確かめるためには、借地料または地価の変動を一べつするだけで十分である。このような状態の下では、上昇する地代が、ほぼ、低落する生産費の度数計になる。⁽⁴⁾

つまり、地代の単純な経済的意義は、それによって穀物価格の低落が阻害される、ということにある。この防具に守られて、地主たちはすべての経済的發展を独占する。彼らは、土

地の自然的生産力、その将来の生産力、増大する市場需要、そしてあらゆる生産費の減少から利益を得る。

さらに、特に分析すべき要因がある。いかなる労賃の減少も剰余価値を増大させる。それゆえに、労賃を切り下げることに成功した工場主は、自分の資本に対してより大きな利潤を獲得する。彼につづいて他のものが同様の方法を完成したら、それによって彼ら全体が利益を得る。しかし、工業部門では同時に生産の拡大がおこるのである。というのは、どの工場主も全部の市場、有利な市場をもぎとろうとするからである。その結果、過剰生産がおこり、商品価格は下落し、最後には以前と同じ通常の平均利潤のみが残るということになろう。

農業においては異なる。ここでは労賃が下がったとしても、だからといって穀物生産の拡大は何もおこらない。そうした唯一の結果は特別利潤が増大することである。かくして、いつものように固定化されている地代が増大する。しかしそれからは、借地料と地価が労賃の上昇を、ちょうど穀物価格の下落の場合と同じように防げる。

これは、なぜ資本主義的農業が穀物価格（生産…！訳者）の

たちおくればかりでなく労賃のたちおくれを示すかという理由である。農業は特別利潤、すなわち地代を生むのにもかかわらず、そこでの賃金は工業の場合と比べて著しく低い。もちろん、それにしても安価な素材としての労働者 (Arbeiternaterial) の存在が必要となってくる。しかしながら、われわれは恐慌の説明のところで、この前提がもはや全くあてはまらない時でさえも農業労賃はなおゆっくりとしか上昇しないということのみることになる。⁽⁵⁾

われわれの研究は、地代と市場需要との諸関係は密接に関連していることを示した。市場需要が低下すれば、地代、借地料、地価、土地所有、そして穀物価格の間のゆるぎない関係は根本から動揺するであろう。しかし、すでに検討したように、工業の発展が、穀物に対する市場需要を減少させるのではなく増大させるようにする。それは同じ度合で穀物価格を上昇させる。そして、穀物価格のどのような新たな上昇も、周知のやり方ですぐに地代として固定化され、将来の穀物生産条件の悪化がもたらされるのである。

しかし、資本主義的工業の発展はその生産物の低廉化をもたらす。資本主義的農業の発展はその生産物の騰貴をもたらす。

パルヴス「世界市場と農業恐慌」(四) (大藪・鈴木)

すので、それゆえに、資本主義諸国は他国に対して工業の市場で衝撃を与え、他国からは農業の市場で衝撃をうける。こうして、資本主義的農業恐慌がおこる。いまや、そのくわしい諸関係と諸作用を究明すべきである。

B 恐慌

工業の発展は穀物に対する市場需要を増大させる。市場需要に伴って穀物価格が上昇する。穀物価格の上昇につれて耕作面積は拡大され、農耕は集約化される。つまり、より大きな経営資本の投下の下でヘクター当りの土地収獲は増加する。それらすべてにともなって、地代ないし借地料、およびそれにともなって地価が上昇する。

これらすべては密接に関連している。しかし、そこでメダルの裏側があらわれる。地価が高いために、地代が高くなるにちがいない——さもなければ、このような価格で土地を購入する地主でさえも割にあわないものとなる。しかしながら、地代が高くなるはずだとしても経営資本は縮小され得ないであろう。なぜなら、土地収獲が減少し、それに伴って地代が縮小するだろうから。地代とともに経営資本も高い水準にあ

るのなら、生産費は低下しないであろう——もちろん、一定の労賃を前提としての話だが——その結果、穀物価格はすでに到達した高さにとどまらねばならない。

だが、今度は、工業の発達したある国が、工業が非常にわずかしか発達していない他の国と交易関係に入るものとしよう。この後者の国というのは、より低い地価、より低い地代、より低い発展の農耕、より低い土地収穫、そしてより低い穀物価格を示すであろう。つまり、それは農業国であり、前者に穀物を供給する。人は、そこまででは土地の質的差異は何ら関係のないことがわかる。それゆえ、たとえ両国で土地の質が同じであったとしても、農業国は、より低い地代、実際にはより低い農業の発展があるという理由からだけでも、穀物市場において工業国に衝撃を与えるだろう。

この理論的な推論は事実と全く合致する。次の表は平均的小麦収量である。⁽¹⁾

	ヘクタール当り		ヘクタール当り
	ヘクトリットル		ヘクトリットル
大ブリテン……	二六・九	ハンガリー……	一一・〇
ドイツ……	一七・〇	合衆国……	一〇・七
フランス……	一四・九	ロシア……	六・七

こうして、収量がより低く、農業の発展がより低い諸国が穀物市場を支配する。しかし、それは非常に奇妙なことにみえる。すなわち、今世紀の農業の全発展、つまり、化学と農学諸分野の発展、植物の物質循環と土地の性質に関する認識、機械と土地改良の導入、合理的な輪栽体系の導入など、これらすべては、それでは——大にでもやるためだったのか?!——そして、ロシアでヘクタール当り六ないし七ヘクトリットルしか生産しない古い三圃式経営にとどまっていることが最善なのであるか?——これでは農業におけるいかなる進歩も有罪の判決をうけたことになるだろう。

明らかに、それは資本主義的な逆説にすぎない。われわれは、それと科学の発展とは何の関係もないことを知っている。たとえ、農法の改良の結果、生産費が非常に低落したとしても、その利益を守るのは資本主義的土地所有だけであろう。それゆえ、穀物に対する市場需要が衰えず、他の国が競争に入らなければ、穀物価格は下がらず、地代だけが増大する。

もちろん、地主の頭の中ではその現象はさかさまに写る。地価は彼にとっては自然的なもの、以前から与えられたもの

にみえる——なぜなら、彼はそれを支払ったのだから。事実、彼が農業経営者としてあらわれる時にはすでに地価を見い出す。だから彼にとっては、彼がその地代を得て、それ以下ではいけないということ、言葉をかえれば、地代はただ上昇すべきで下がってはならないということは当然のことである。

他のどの資本家も商品価格の下落を見積っている時、地主は穀物価格の上昇のみを期待する。それでもなお穀物価格が下がるとしたら、いまや、より少ない地代で満足している外国の「利己的な競争者」以外の何に一体その責任があるだろうか？ 「あちらで地価が低いからだ」と資本主義的地主は嘆く。「だから、われわれはそれに対抗してはもうけることができな」と。外国の地価と地代は、彼ら自身の地価が高くなりすぎたがゆえにのみ彼らにとって低くみえるのであるということ、それが彼らには思い浮かばないのである。

彼らに現実の事態を教えこもうとしてもむだである。というの、いかなる反証に対しても、彼らは彼らの立場からして実際に反ばくの余地のない答えをもっているからである。つまり、「われわれが土地に対して支払った資本がどんな資本とも同じだけの利潤をあげなくてはならないか？」(2) だから、地

バルウス「世界市場と農業恐慌」四(大藪・鈴木)

代がより低くなることはあり得ないのだ！」と。彼らは地代を、経営資本の利潤とは別の、土地資本に対する利子として生産価格に計算する。だから、二つの国の競争力の差違は生産価格の一般的な差違としてあらわれるのである。この表現の中には、この過程の現実の性格が忘れ去られている。というのは、生産価格は地代ばかりでなく他の諸事情、たとえば土地の質の差異によっても影響されるからである。

資本主義的農業において進行するこの過程は、資本主義的工業においても全く未知のものというわけではない。ただ、ここでは例外的な条件と結びついており、偶然におこるといっただけである。この例外は、新しくより大きな効果のある発明が一時期生産的応用を独占することに成功した場合にいつでもおきる。このようなものの最も新しい事例は、アウエルのガス、白熱灯である。

周知のように、アウエルのガス(白熱)灯会社は最初には法外な利益を得た。それは一〇〇パーセントの、そして次には一二八パーセントの利益配当をしたが、だれもそれをじゃましなかった。つまり、この会社は、平均利潤を超えた巨大な特別利潤、すなわち一種の地代をあげた。それに

応じて相場、つまりその株価は、ちょうど農業において地価が上昇するように上昇した。今やアウエルの株をその日の相場で買う者は、もちろん、まさにその中に資本化された特別利潤の総額を支払うことになった。同様に、たとえば一〇〇マルクの株の相場が時価約八〇〇マルクであったとすれば、その株一〇の所有者は、彼の方でもまた時価でしか購入しなかったとしても、一、〇〇〇マルクではなくて八、〇〇〇マルクの財産を所有しているのだと思う。

明らかに、この株式会社単独支配が続く限り、それは万が一にも生産制限のために価格をおさえる必要は全くなかった。なされたすべての生産改良は特別利潤を増大させるために使うことができた。こうして、外部からはあなたも生産費は変わらないようにみえたかも知れないが、それでも、この期間に技術は非常に改良され、生産費は低落し得たのである。原料の価格が下落すれば他のすべての工場でそれに応じて価格が下がる——しかしながら、技術改良の場合にはそうではなく、利潤だけが増大するであろう。同様なことは労賃の切り下げなどの場合にもいえる。

しかし、もし競争がそのような軌道をうち破ることに成功

すれば——その際、似たような発明がなされたか、それとも単純に特許法の網がうまくぐらわれてしまったかということはどうでもよいことなのだ——状況は変化する。競争は低い価格をつくり出した。それがさらに進むと、ガス灯会社の特別利潤は全く消滅するという事態が生じ得る。白熱灯の価格は、いまやほぼ半分に低下してしまった。そして、最初のガス灯の株の相場さえもその時価にまで下がった。ガス灯会社の創立にあたっては、普通はじめから、実際にその事業に投じられたものよりもより、大きな株式総額が見積られるということは、きわめてあり得ることである。株式資本の一部は、ただで創業者のものとなる。つまり、未耕地の所有者が地代を先取りすると同様に、創業者は特別利潤を先取りする。

もはや、より後の株式相場で株を購入したものは、その相場ないしそのものになる特別利潤が高ければ高いほど、それだけ一層大きな損失をこうむるということは明らかである。だが、今までのすべての特別利潤をポケットに入れてきた最初の購入者もまた、突然に不安定な状態におちいる。彼らは高い特別利潤、高騰した株価に慣れてきた。彼らは、娘たちを結婚させ、おそらく息子たちを近衛兵にしており、彼らにはあ

れやこれやができ、最後には別の仕事を手がけ、たとえば醸造業などをはじめていた。これらすべてのために、彼らは多くの特別利潤を使うばかりでなく、彼の強力な増大した信用力もふんだんに利用した。ただ一つのこと、つまり彼らは何も抵当に入れることができなかつたことが、彼らを地主から区別する。もちろん、彼らは自分の株を抵当に入れた、だが、その担保の限度は土地の場合よりはるかに及ばず、信用は一層費用がかかつた。にもかかわらず、特別利潤とともに支払い能力も縮少するので、いまや彼らは破滅する。

しかし、次に、以下のことも明白なことである。つまり、最後に入ってきたガス灯会社は、最初の会社と競争し得るためには、よりすぐれた、ないしは安い生産手段をもつ必要は全くないということである。逆に、それらは、より劣悪で費用のかかる生産技術をもっていながら、最初の会社よりも安く販売することもありうる。というのは、最初の会社の株主は高い株式相場にみあつた利潤を期待するということを考慮せねばならないからである。このような状態の下で、地主・親株所有者およびその他の株の所有者との間で生死をかけたたたかひが展開されるのと同じように、個々の株式会社相互

パルヴス「世界市場と農業恐慌」(四)(大藪・鈴木)

でもたたかひが展開される。この混乱がいかにして解決されるかは、われわれの研究ではとりあつかわないが、取引所の章に属するものである。

この土地所有との類似性を完全にするためには、後に外国、たとえば何の特許権も知らないような国の競争がやってくることを考えてみればよい。そうすれば、当該の本国の関係者は、もちろん、すべての罪を外国に帰して、保護関税を要求し、もしそれでもだめなら、主農派のように冒險的な通貨改革を可能な限りもち出すであらう。⁽³⁾こうして、この会社の株主総会に出席したものは、おそらく、「農場主同盟(Bund der Landwirthe)」と混同されてしまうだろう。

このように資本主義的地主の富裕化と破滅の過程自身は耳目を集めるようなものではない。それに似たようなものは毎日取引所で見られるのであり、その取引所と資本主義的地主は総じて非常に密接な関係がある。資本主義的農業におけるこの過程は、偶然かつ孤立しておこるのではなく、一般的で規則正しい発展の産物としておこるのだということに注意すべきである。

しかしながら、農業的植民地を除く、いわゆる農業国は、

工業国に対して相対的に低い地代という利点だけでなく、低い賃金というもう一つの利点をもっている(4)。穀物価格が外国の需要により上昇しても、賃金は低いままであり、それどころか、地主はできるなら経営を拡大することなしに増大した穀物需要を満たそうとして賃金を切り下げるようつとめる(5)。たとえば、プロイセンのユンカーの地代は、その大きな部分がこの方法によって形成された。

他方、工業がわずかしか発展していない諸国においては、平均利潤率は相対的に高い。そこから、地主にとつての不利益が生ずる。というのは、彼の地代はわずかの額しか資本化されないからである。(一、〇〇〇マルクの地代は四パーセントの利子の場合に二五、〇〇〇マルクの地価になるが、五パーセントでは二〇、〇〇〇マルクにしかならない。)同じ理由から、地主は、もし彼の土地を賃貸しようとするれば、資本主義的借地人たちにより大きな率の利潤を譲渡せねばならないだろう。言葉をかえれば、地主は工業が少ししか発展していない国では、より少ない地代で満足するが、資本主義的な農業借地人は、そのような国のどの資本主義的企業とも同じように、逆に、より大きな利潤率を要求する。しかし、地主みずからが経営すれば、

彼にはこの利潤がころがり込む。したがって、ここでは、みずから管理することは相対的に有利で、競争力をもつことになる。これは、なぜイギリスにおくれて進んでくる資本主義国においては、農業の大規模借地制度が大ブリテンのような規模で広汎に発展しなかったかという一つの理由である。

穀物市場における農業国の非常な大きな競争力という、このきわだった一般的条件は、北アメリカ合衆国に典型的な、資本主義的植民地にもあてはまる。農業国と植民地にくらかの差異があっても、一般的な関係は変化しない。

われわれは、次のことの強調だけをしておきたい。つまり、農業が自由な土地の占取(Besitznahme)にもとづいているところでは、価格形成は旧開諸国におけるそれとは異なったものになるにちがいないということである。未耕地の価格とともに、将来の穀物生産拡大の制限(それはすでにみてきたように重大な役割を演ずる)もない。なるほど、ここでも異った質の土地における生産価格の差異にしたがって地代は存在するが、それでも先取りされた地代は全く存在しない。それゆえ、ここでは穀物価格の動きは、優等地が耕やされるか劣等地が耕やされるかという事情にのみ依存するのである(6)。

これは、単に、自由に手に入る土地の量が減少する度合ばかりでなく、それがより困難な、ないしはより悪い交通の条件にある度合に依りても変化する。この限界は、おそらく、耕作面積の拡大によってではなく、土地の占取の拡大によって生じる。^(?)

誤解を避けるために、われわれの説明をさらにすすめる前に、前もって次のことを言っておきたい。つまり、われわれが資本主義的農業恐慌の経済的基礎として工業の発展の作用による地代の上昇をみるからといって、ある二つの国の農業の競争力の問題には、なお数多くの他の事情を考慮するということを決して否定すべきではないということである。つまり、ある国はもともと他の国より肥沃であったということもあり得る。または、その場合、政治的な影響、たとえばロシアの農民をしてどんな価格でも穀物を販売するようにしむけているような高額な税金、が作用していることもあり得る。また、それがその国の一般的な経済的性格の中にある事情であることもあり得る。つまり、たとえば、ある自然経済的な国が自分の生産物の一部を販売する場合である。自然経済においては商品価格は存在せず、その結果、場合によっては生

産物は資本主義的な生産価格以下で売り渡される。この契機の意義を認めるためには、アメリカの農業者 (Farmer) はじめは概して自然経済人であったことを考えればよい。この一方でまた異ったこと、たとえば、当時の南部アメリカの綿花プランテーションにおけるような奴隷経済もあり得たのである。

もし、どれかある一つの場合の実際の歴史を描こうとするなら、これらすべてと、さらに数多くの他のことが考慮に入れられなければならないだろう。しかし、われわれにとつては個別のことではなくて、一般的資本主義的諸関連が問題なのである。すでに証明したように、そのような一般的諸関連は存在するのであるから、すべてのことは偶然的なものとしてでなく資本主義的生産の当然の結果としてあらわれるのである。

さて、しかし、ひとたび農業恐慌が生ずれば、それらの諸関連はいかにあらわれるだろうか？ それらは農業にどのような作用を及ぼすだろうか？

リカードの理論に従えば、事態は非常に簡単に進行する。つまり、劣等地が放棄されて地代は減少し、地価は低落して、

最後に新しい状態が生まれる。しかし、実際には事態は非常に混み入っている。

まず第一に、規則正しい発展の障害として次のような事情があらわれる。つまり、地代が借地料または地価として固定化された瞬間から、土地の質的差異は競争の舞台から退くということである。優等地の借地人がまさにより高い地代を支払う。彼は、彼の立場からして、劣等地の、したがってより少ない地代しか支払っていない借地人よりも安く生産するということは決してない。優等地の借地人は生産物をより安く販売することはできない。なぜなら、さもなければ借地料をひねり出せないからである。いまや、すべて、資本主義的借地人が、借地料の低減を要求する。地主もまた、彼自身が経営するか否かを問わず、ちょうど株の所有者が配当の減少と取引所相場の低落の結果こうむるような損をする。かくして、恐慌は部分的なものではなく、全体的なものとなる。⁽⁸⁾

借地料をめぐる地主と借地人との、そして主に穀物市場における農業経営者相互のはげしいたたかいが展開される。この争いにおいて決定的なものは、とりわけ資本の所有である。地主の方が強力なところでは、地主は借地人を圧迫して利潤

を減少させ、もうけがないようにしてしまふ。みずから経営している地主の方は、資本が多ければ多いほど、そして借金が少なければ少ないほど、長く耐えることができる。

地代が上昇する限り、抵当権は全く好ましいものであった。なぜなら、それは資本化された地代であったからである。それは、未耕地にある場合はしばしば先取りした地代の実現であった。そこでは、地主はまだ全く存在していないもの支払いをうけた。肥沃な荒地の所有者はそこに抵当権を設定する。彼はこうして得た貨幣で醸造業をはじめ。それはまだ荒地のままであり小麦一粒も生産しないが、それでも工場の所有というかたちでの所有者がある。そして、この荒地の価値は自然に増大する。それは一粒の穀物さえ生産しないが、二、三年で再び一つの抵当権を生産する。こうして、抵当権は地代を二重にとる可能性を与える。つまり、一度はそのものとして、次に資本化された地代として。この地代資本(Grundrentkapital)には、もちろん、たとえ小額であろうとも利子が支払われねばならないが、抵当権が資本主義的にしたがって工業あるいは取引所において設定されるという前提の下では、それ自身がその利子をもたらし、なおその上に

利潤を生む。

だが、恐慌の下ではこれも裏目に出る。利子は支払われねばならない。したがって穀物価格も下がらねば生産も減少し得ない。いまや、資本主義的な自営地主の経済的に二面的な性格が示される。つまり、地主としては彼は高い地代と高い地価に利益があるが、資本家すなわち「穀物」という商品の生産者としては、市場における激しい競争にたちむかつており、一言で言えば、自分自身の借地人として、彼はまったく相対立する利益をもっている。なぜなら、地代が、設定された抵当に対する利子の形で、穀物価格を下げるのを防げるからである。

一般的な努力は、収量の低下をとまわずに生産費を下げることにある。しかし、そのためには新しい農業技術が必要である。そして、この目的のためには経営資本の増大が必要である。生産技術改良の必要性は特に恐慌の期間になってはじめて緊要なものになる。というのは、他の期間には、地代があらゆるものを乗り越えて守つてくれるからである。

一人の借地人が追い払われ、そのかわりに、必要な変化に着手するのに十分な資本をもった他のものがとつてかわるこ

パルヴス「世界市場と農業恐慌」四（大藪・鈴木）

とは、資本主義的借地制度が支配的なところでは相対的に容易になされる。みずから経営する地主の場合とは異なる。彼の信用力は以前に設定された抵当により涸渇しており、その抵当権は地代と地価が低落するために低下し、その結果、彼は必要な改良をはじめることができない。それゆえ大借地は合理的な資本主義的農業経営であるということになる。

他方において、抵当権はこれらの資本不足の地主を土地に固着させる。なぜなら、もし彼が地価の低落した時に彼の土地を販売していれば、彼には多くの資本が残らなくなるだろうから。ここに抵当権は、以前に地価がそうであったのと同様に、農業発展の障害物として作用する。

同時に、地主は労働者の方を向き、賃金切り下げができないかどうかがかう。しかし、賃金はもうずっと低すぎてもはや切り下げることができないほどである。そのかわりに、たえず労働者は農村から（そこは賃金が非常に低いので）、工業中心地および植民地へ吸収される。いまや、地主は困惑して激怒と悲嘆の叫び声をあげる。労働者が逃げてしまうので、自分は破滅してしまうのだ（↑）と。しかし、彼が自分から労働者が逃げないようになりたいと思うのなら、彼らの賃金を上

一二七（六一五）

げてやればよいのだ。賃金は全く異常なほど低いものだから、それはすぐに行けることなのだ。しかし、それでもなお彼はそれができない! というのは、彼は剰余価値をすでに地代として資本化してしまい、それに対して抵当権を設定したのであるから。彼が労働者に対して借りになっていているものに対して、彼はいまや利子を支払う。もちろん、労働者にはなく資本主義的な銀行にである。

つづめていえば、工業が発展すると、主農派は、工業の競争の結果、労働者が不足し賃が高騰したのだといって嘆き、もし穀物価格が下落すると賃が高いついて嘆く。というのは、あり余った剰余価値はすでに資本化されポケットに入れられてしまっており、もう一度同じ労働者から搾り取ることはできないからである。

ここに、さらに、失敗した取引所投機と、酒と砂糖の過剰生産をつけ加えてみれば、ドイツ主農派のすべての悲嘆がわかる。プロイセンのユンカーは二重に、つまり、地主および資本家としてもうけようとした。それゆえ、彼らは今度は資本家としては地主の罪を償い、地主としては資本家の罪を償っている。

分割地農 (Parzellenbauer) は、彼の状態が悪ければ、悪いほど、つまり、彼が以前に兼業することを強いられた、したがってもはや農業だけに依存していなければいけないほど、恐慌の影響をうけることが少ないであろう。次に、彼が自然経済人である限り、彼は恐慌を感じないであろう。他方、地主経営の発展は恐慌の期間には穀物価格の低下と信用力の低落により困難になり、恐慌が長く続くと、土地の一部が競売に出されるか作付面積が縮小されるので、分割地農に有利な農業経営の移転もおこりうる。農民層 (Bauernhum) に対して大農業経営を特徴づけるような諸契機、つまり、大規模な市場販売、高い地代の形成、非常に低い抵当利子、そして容易な借金などは、いまや大農業経営にはむかうものとなる。

八 工業生産市場と穀物市場

工業の発展が異なる諸国における地代および穀物価格の差異は、農業恐慌の成立にとっては不可欠の競争条件を形成する。農業恐慌を生み出すのは、それぞれの経済的能力である。だが、それとともに、実際に農業恐慌がある一定の瞬間にはじまるためには、とりわけ、次のことが重要である。第

一には、主要な諸国がお互いに貿易関係に入ること、第二に、それらの国の対立的競争が進展して、恐慌によりはじめて特徴づけるような崩壊にまで進むこと、がそれである。つまり、農業恐慌は、徹頭徹尾、世界市場の発展の産物なのである。

われわれは、本稿を資本主義の発展が一つの世界生産(Weltproduktion)の形成をもたらすということを指摘することからはじめた。「国民的生産はお互いに結びつけられるが、その結果、その国民的性格は失うことになる。国際主義(Internationalismus)にかわって世界主義(Kosmopolitismus)があらわれる。国民的生産はその自立性を失う。それらは、どんな国の中にもとじこめられない、まさに世界市場そのものである一つの生産体の、従属的で、関連づけられ、互いに規定しあう諸部分となる。このような方向での発展が進むほど、国民的生産の運命は国民的観点からは——たとえ国際競争という修正を加えても——解明できなくなり、世界市場の発展から導き出すことが必要となるであろう。」⁽¹⁾

そこで、いかにして国民的工業と世界市場との結合が形成され、いかにして工業の市場が発展するか、という輪郭が示された。そして、工業発展の資本主義的農業の発展に対する

パルヴス「世界市場と農業恐慌」(四)(大敷・鈴木)

一般的な作用が考察された。そこから、世界市場(その下で農業恐慌がおこる)の競争条件が示され、すでにその本質を特徴づけることもできた。いまや、現在の農業恐慌(それは「農業の困難(Not der Landwirtschaft)」というドイツの言葉によって、すでに、誉りたかくも知られている)を解明するためには、穀物の世界市場の発展を工業発展との相互作用において説明することが重要である。

もちろん、ここでも、われわれは全く一般的な理論的關係と非常に大きっぱな実際の姿をあつかうことができるだけである。それでなくとも、すでにわれわれは、読者の同意にはげまされ、本誌の好意にあまえて、本稿のために、初めにわれわれが予期していた以上に非常に多くの紙面をつかってしまっている。

穀物の世界市場の形成は、ある資本主義国の工業が、みずからの生産物のために外国の市場を求めるということから始まる。それが成功すればするほど、それだけますます工業の独自の発展が進行する。それにつれて、工業人口、一般的に非農業人口が増大する。その結果、穀物の市場需要が増大する。そして穀物価格が上昇する。このようであればあるほど、

その工業生産物の輸出が向けられている諸国からの穀物輸入はますます有利になる。

しかしながら、そこで工業生産物の輸出がきわめて増大する。それが、それに伴う輸入なしに一方的なまままでいると、工業が少ししか発展していない国の小さな購買力という限界にぶつかるからである。そこではじめて、規則正しい資本主義的な交換関係が発展する。工業国は農業国に工産物商品を輸出し、同時にそこから農産物を購入するが、それによって、この農産物の購入総額だけ農業国の購買力は増大するのである。かくして、この外国市場の「開拓」によって、次のような二様ことが生じる。すなわち、自国の穀物市場が外国に「開拓される」こと、および、この外国に工業生産物の市場が生まれるということである。工業国は、そこから輸出される工業生産物商品の価値額よりも多くの穀物を規則的に購入さえするほどに、献身的に農業国の経済的拡大に尽力する⁽²⁾。それでも、さしあたり、最初に発達した資本主義国の工業はそこから利益を得る。つまり、その国は、相対的に安価な穀物と同時に工業生産物の市場を得る。

これは、六〇年代の半ばまでの、最初に発達した資本主

義国としてのイギリスと他のヨーロッパ諸国との関係であった⁽³⁾。ニューマーケットは、トゥッカとニューマーケットの「価格の歴史」

年次	ロシア	デンマーク	プロイセン	その他 ドイツ	フランス	合衆国	計
1828—1830	198	71	374	272	31	104	1,355
1831—1835	115	24	113	74	—	105	660
1836—1840	138	109	526	270	84	98	1,496
1841—1845	111	113	652	250	159	88	1,879
1846—1850	563	146	567	339	492	818	4,111
1851—1855	602	251	702	361	445	1,064	4,700

において、当時の状況を明確に示すようなイギリスの穀物調達についてのかかり充実した概観を与えている。われわれは、そこから最も重要な統計をとってみよう。イギリスへの小麦および小麦粉の輸入、一年当り平均、一、〇〇〇英クォーター。

現在は穀物の輸入さえ必要としているようなフランス・ドイツ・デンマークの諸国が当時はイギリスに対して農業国としての役割をはたしていることがわかる。とくにドイツはこの全期間にわたって、ロシアと合衆国をさえ越えて、穀物輸出国のトップにある。つまり、当時はなおドイツにおける穀物の

「生産費」は非常に低く、ドイツは外国市場においてさえもロシアおよび合衆国と競争ができたのである。われわれは、後に、この「生産費」がいかに変化してきたかを見るだろう。これらの諸国は、単に工業的にはかりでなく、それに相応して農業的にも発展がおくれているがゆえに、イギリスに対して穀物市場における優位を占めていた。イギリスにおいては、高い地代したがって高い地価の下で集約的・機械利用的な大農業経営が発達した。この発達は、もちろん、他方における高い地価の産物そのものである資本主義的借地制度に助けられた。同様な方向に、農業人口の工業中心地への移動およびアメリカへの移住が作用した。かくして、ここでは農業経営様式全体が高い穀物価格に適応したのである。⁽⁴⁾したがって、この経営様式は、政治的代議制度、ロンドン取引所そしてイギリス銀行券と同じように、そのまま他の諸国に移されることはほとんどあり得なかった。

いまや、農業国自身において工業が発展する程度に応じて、もちろん、その優位な地位も消滅する。だが、資本主義の母国イギリスはそうなるようにつとめる。つまり、まず始めに、すでに述べたように、農業国はイギリスに若干の工業的消費

バルヴス「世界市場と農業恐慌」四（大藪・鈴木）

財の独自の市場を開放し、かくして、その限りでイギリスに外国市場を生み出し、その結果、すでに示したのと同様に、農業国自身においても国内の工業市場を生み出す。これにはなお多くの他の事情が加わる。すなわち、利潤率の違い、労賃の違い、そして部分的には、穀物価格および生活手段の価格の違いなどによって条件づけられる。一方において剰余価値形成の一つの規則正しい産物であり、他方において信用の発展によって急速に増大する、工業国における貨幣資本の過剰。技師の世界的移動を生み出す技術家の過剰生産。個々の工業生産部門の不均等発展（すでにわれわれは、いかにしてイギリスの紡糸輸出がドイツの織物工業を促進したかを示した）。そしてその他多くのこと！⁽⁵⁾⁽⁶⁾

われわれは別のところで、いかにしてイギリスが穀物輸出国から穀物輸入国に変化したかを示した。いま再びわれわれは、いかにしてフランス・ドイツおよび他のヨーロッパ工業国がイギリスにつづくようになったかを知る。これらのどの国にも、工業発展によって生み出された資本主義的土地所有者の大きな繁栄の時期があった。

一三一（六一九）

〔注〕

七 A 地代の理論

(1) 運輸手段の発展は、異った收穫期をもつ諸国をおたがいに結合することによって、これらの自然的境界線を押しひろげる。しかしながら、第一に、海上輸送はある程度まで季節性と結びついているために、第二に、輸入であれ輸出であれ穀物市場においてはまずはじめに注目すべき国々、すなわちヨーロッパ・ロシア・合衆国はお互いに收穫期が近いために(もちろん、最近出現してきた東インド・オーストラリア・アルゼンチンは例外であるが)、最後に、ヨーロッパの收穫期から離れるほどヨーロッパから地理的にも離れ、それにつれて輸送に必要な時間も増大するために、この事情は今日まで穀物市場では強く働いているとはいえないのである。

(2) この不作時の特別利潤と同じ理由から、すなわち、收穫から收穫までは生産の拡大によって穀物のストックを拡大できないということから、收穫年度内の穀物価格の規則正しい循環が生まれてくる。工業生産はこれと同じような規則正しい繰り返す価格の変動を何ら示さない。穀物価格の波動の形成の際には、收穫の低落、市場需要、前年からの穀物のストック、次の收穫の予測なども共同作用をする。この変動はこのような作用の下では非常にはっきりしたものとなり、たとえばプロイセンにおいては一八九三〜九五年にさへ、外国からの穀物輸入にもかかわらず、また輸送手段などの発展にもかかわらず、ライ麦の月平均価格の最低と最高とは一一・六バ

ーセントまで離れた。

このような価格変動には取引所投機、すなわちさや取りが巢くう。投機は、資本主義的農業の本質自身からおきる価格変動を生み出すのではなく、このようにしていくらか生まれてきた特別利潤を地主からさらってしまいうために価格変動を利用するのであり、彼らから憎まれる十分な根拠がある。

(3) すでに述べたように、競争論はマルクスによって十分には展開されなかつた。このような事情の説明は、われわれが冒頭で述べた独占価格から地代をよりくわしく説明することと同様に、競争論に属する。

(4) これらの理由から、小企業のそれとは異ったやり方で小農層(Kleinbauern)の資本主義的破壊が遂行される。手工業者は安価な工場生産商品によって市場から、したがって生産から放り出される。しかし、穀物価格が下がらなければ、農民は、その生産様式のたちおくれにもかかわらず、競争だけでは市場から駆逐されない。それゆえ、イギリスの大農業経営は、自らが十分に発展できるようにするために、暴力によって農民を掃とうせねばならなかつた。

発達した資本主義生産は農民を離脱させるのにより洗練された手段をもっている。これには、一方では、資本主義的地代が価格の低落という剣から農民の頭脳を保護するとすれば、他方では、農民自身は地代のことか何もわからないということとを述べれば十分である。彼が自営生産によって生み出したものは、しばしば、みじめな労賃に相当するにすぎない。彼

は、自分の土地を売却する、(または抵当に入れる)時にはじめて、地代を、それも上昇した地価の形態において見出す。

つまり、彼は、彼が地主であることをやめるその瞬間にのみ、資本主義的な地主としてあらわれる。しかし、もし彼がたちもどって再び農業者になろうとすれば、彼は再び地代にめぐりあう。ただ今度は、地代は、ちょうど天使がきらめく剣で楽園に入ることを阻止するように、道をふさぐのである。

こうして、大経営と小経営との間の闘いは、農業においては地代の影響の下で特異な形をとる。

(5)
グスタフ・ル・ラン、ト博士は、リカードによれば生活手段の価格の上昇は労賃の上昇をひきおこすことになる、ということを見出した。これは世界的に知られている「賃金鉄則」の有名な仮説にはかならない。しかし、グスタフ・ル・ラン、ト博士は、それを新しく発見したのである。「モーリッツよ、君は偉大な男だ!……」

そして、こまきでまちがってなされた引用の一連のよせあつめから、グスタフ・ル・ラン、ト博士は、リカードによれば穀物価格が上昇すれば労賃は上昇するのであるから労働者の状態はよくなる、ということを証明しようとした。しかし、もしG・ル・ラン、ト博士がリカードの著作の労賃に関する短い章だけでも全部読んでいたら、彼は、リカードが全く逆のことを主張し、計算によって証明したことを論証したのであろう。リカードは地代および労賃に対する穀物価格上昇の影響を研究している。その後で、彼は、いかに地主がそこから利益を得るかを示し、さらに次のように続ける。「労働者の運

パルヴス「世界市場と農業恐慌」(四)(大藪・鈴木)

命はあまり恵まれていない。それどころか、なるほど彼はより多くの貨幣賃金を得るが、彼の穀物賃金は下がる。そして、彼の穀物に対する処分権が弱まるだけではなくて、彼の状態も一般的に悪化する。というのは、労賃の市場価格をその自然価格以上に維持するのはよりむずかしくなるからである。

穀物価格が一〇パーセントだけ上昇する間に、労賃は常に一〇パーセントより少くしか上がらないが、地代はずっとそれ以上に増大する。労働者の状態は全体的に悪化し、地主の状態は常によくなる。(「労賃に関する章」)。にもかかわらず、G・ル・ラン、ト博士は、リカードを「鉄の必然性をもって」、主農派(Agrarian)だと極印づけるところまでいく。だが、G・ル・ラン、ト博士は鉄の必然性と鉄面皮とをとりちがえているのではなからうか?

このようにしてD・リカードをかたづけ、G・ル・ラン、ト博士は軽い足取りでカール・マルクスに向かう。マルクスが主農派の一人だということの証明は、なお「いつそなたやすい」。マルクスは容赦のない鋭さで、もし穀物法がいったん廃止されたら労働者には楽園が約束されるといったイギリスの自由貿易主義者の論拠をかたづけしから批判している。

彼は、穀物価格の低下はもつとほげしい労賃の低落を伴い得るということを証明した。それで十分だ! マルクスは自由貿易主義者に反対している、ゆえにマルクスは隠れた主農派である。だが最後に、マルクス自身は、自分は革命家として自由貿易に賛成であると言った——ゆえに非革命家はだれも自由貿易に反対せねばならない!

マルクスは、彼の自由貿易に関する演説では経済的、な力の役割だけを究明している。しかし、労賃が穀物価格低落の際に下がるかどうか、そしてそれはどれだけか、ということは、労働者階級が労賃の低下に対して行方反撃にかかっている。マルクスは、この要因の意義を決して否定しなかった。

他方、マルクスは資本主義的産業家を批判しているが、資本主義的地主に対してはいつそう批判的であった。地主がどんなに乱暴に労働者を収奪してもうけているかを証明した人を一人あげよといえ、それはカール・マルクスである(とくに「資本論」第一卷三章五e参照)。マルクスは、地代と穀物価格上昇が労働者の生活状態の悲惨な悪化といかに照応したかを反はく余地のないほどに証明した。

しかし、何と、G・ルーラント博士は、この著述家の著作を読む必要も認めず、それに対して公然と不遜な判定を下しているのだ! 「説明は新鮮で生き生きとしている! それがあなた方にわからないとしたら、何をかいわんや!」

七 B 恐 慌

(1) ロシアに関する数字は、フランツ・V・ユートラシエクによって手を加えられた、ノイマン・シュバルツの「世界経済概観」の新版からとったものであり、その他の資料は、マックス・ゼーリングの「北アメリカ農業の競争」という著書からとった。このすぐれた研究による著作には、とりわけ欠けていることが一つある。それは理論的関連である。したがって、

この著者は、その農業政策的結論において袋小路に迷い込む。全体は次のような調子で終っている。「神の御所望あらば、もっとちがうことになっておろう。だが、神の摂理によって喜ばしい転換がなされぬ限りは——関税である!」しかしながら、まさにゼーリングがもち出した事実こそが非常に有弁に語っている。ところで、この言葉を理解するべきはカール・マルクスの地代論である。

ブルジョア経済学者がマルクスの資本主義的諸関係に関する一般の見解をかなり正しく理解するようにするには四分の一世紀が過ぎた。彼らが「資本論」の第三巻を読んでもし、まうのには、さらに四分の一世紀が過ぎなければならぬようだ。疑いもなくマルクスの「資本論」の最も熱心なるブルジョアの翻訳家であるヴェルナー・ゾンバルト氏自身が、まだまだ、「資本論」を否定して次のように説明する。マルクスの農業論は、「海にすてねばならない、そして残りの部分がおお統一ある理論としてどれだけ有効であるかということも見過ごしてしまふことはできない」と。しかし、マルクスは地代を批判的に抗論の余地のないほど、主要な点では完全なる理解を示した最初の人であった。マルクスの地代論とリカードのそれとの関係は、彼の価値・資本・利潤・価格の説明と古典的な労働価値論との関係と同じである。

だが、われわれはヴェルナー・ゾンバルト教授から言質をとっており、とりわけ、「将来」において約束される大偉業、それもマルクスの農業論を破滅させるということすらも彼に

期待するのである。

(2) 俗流経済学者は、その仕事を実際には資本家の商用語を通訳することであり、したがってまた、土地を資本として説明している。その場合、土地の購入のために支出する貨幣が資本であるというだけでは正しい。だから、土地が資本ではないというのは、それに雨水がしみこんでいるからといって雨でないというのと同じである。

社会的な諸関係を、ある一つの機能をたす物の自然的特性とみるのはブルジョアの政治経済学者の流儀である。しかし、一つの同じ対象が、それが入り込む関係ごとによっても異なったものにみえるので、彼は、スコラの研究に汲めどもつきぬ材料を提供してくれるような、解きはぐし得ない概念的もつれの中に陥ってしまうのである。こうして、ルヨ・ブレ、ンター、教授は、ほんの少し以前に、土地所有は「義務をもった職分」か、商品か、それとも資本であるかという非常に陳腐なむだ話の中に没頭する。……この教授先生は次のような問題を研究して同じような成果を得ることができた。つまり、「この牛は何を食べるか。商品か、資本か、私的所有か、それとも一束のむぎわらか？」と。

(3) 主農派が二重価格制をもちだすのは、もちろん彼らの期待は全く裏切られることもあり得るとはいえ、全く狂気のさたというわけではない。

平価の切り下げは商品価格の名目的な上昇をもたらす、つまり、商品の価値は貨幣に比して増大するが、その相互の交

パルヴス「世界市場と農業恐慌」(四)(大藪・鈴木)

換比率は同じにとどまる。ここで、一般的な騰貴が生じたとすれば、地代の名目的価値も同程度に増大する。もし、一〇〇ヘクタールの所有者が以前はヘクタール当り五〇マルクの地代、つまり合計五、〇〇〇マルクを受けとっているとするれば、一〇パーセントの騰貴により、そのかわりに五、五〇〇マルクを得る。もし彼がこの五、五〇〇マルクをもつばら商品の購入にふりむけるのなら、それが個人的消費のためであれ生産的目的のためであれ、彼の状況は全く変化しない。というのは、騰貴に応じて彼は商品に対してより高く支払わねばならないだろうから。もし、その一部が利子の支払いまたは債務の弁済にふりむけられるのなら事情は異なる。というのは、以前に協定された債務の額は同じにとどまり騰貴によって増大しないからである。かくして、彼が地代の一〇分の九だけを使ってしまつて、債務の支払いのために一〇分の一をふりむけるとしたら、彼には以前このために五〇〇〇マルクが自由になっていたものが、いまや五五〇〇マルクになる。その限りにおいて、名目だけの価格上昇は、彼にとっては彼の債務が実質的にはきわめて減少することになる。

しかし、現実の姿は思惑的な計算ほどに単純ではない。平価切り下げによつて商品価格が、穀物価格を含めて、同じだけ上昇し得るかどうかが問題である。つまり、もし外国の競争を考慮に入れるとしたら、事態は非常に混沌としてくる。

さらに、価値の変動が経済的停滞をしておそらく商業恐慌をひきおこし、価格を上昇させるかわりにいつそう低くおし下

げるのではなからうか、ということも問題となる。

もう一つの思惑はもっとたしかなものである。すなわち、商品価格の上昇と同じには、労賃をあげない、ということは、おそらくうまくいく。もちろん、地主に地代として即座にとられてしまうのは純粹の利潤であらう。しかし、それゆえにまた労働者階級はこの試みを無効にするよう警戒をはらっているのである。

しかしながら、そうする時にたいいひきおこされるものは、地価の上昇である。地代の名目上の上昇は地主にとって、彼が消費しないごくわずかの部分でしか役立たないが、地価の上昇は全額が役に立つ。われわれの例によれば、彼は上昇する地代から五〇マルクの利益を得るが、四パーセントの利子を生ずる場合には、彼の土地の価格の二二、五〇〇マルクだけ増大するだろう！

このお話には一つだけ難点がある。この上昇する地価は、土地が売却される時にはじめて完全に実現されるのである。そのような状態の下で購買者はみつかるだろうか？ 何も期待できない。だが、上昇する価値にもとづいて新しい、抵当権が得られるのである。だから、復本位制が最も現実にひきおこすであろうことは、債務の解消ではなく、もっと大きな借金である。

(4) 独立の農業者層(Farmertum)が形成されている植民地では、工業の労賃は高い。他方、ここでは農業の労賃は工業の労賃に従って決められるのであるが、すでにみたように、

資本主義的な本国では農業労賃は工場賃金より著しく低い。これは、植民地における資本主義的な大農業経営の発展の障害としてはたらく。

(5) もし、工業の発展または労働者階級の組織化が、それに十分に反作用しなければ、資本主義的地主も農民以上に飢餓・「困窮」と関係がある。ただし彼自身が空腹をかかえるのではなくて、彼の労働者が「困窮化する」だけの話である。ところで、農民はこのために家族に対してだけ自由にするまうのであるが、これに対して大地主は「困窮化」によりもはや家庭に安住できなくなった農民全体を自分の意のままにする——もし、彼らが工業に吸収されたり移住したりするのしなければ。

(6) したがって、ここにケアリの地代理論がある。

(7) この発展の第二段階は、ヘンリ・ト・ジョージによって忠実にたどられている。

(8) 土地が競売に出されれば、もちろん、この地価の阻止的作用は終わる。というのは、地価は、まさにそれに応じて低下するからである。他方、土地種類の差異は恐慌の間も、穀物収穫の増大がより大きな、あるいはより小さな生産費と結びついているというようなかたちで示される。しかしながら、この生産費の相違は土地の質的差異と一致する必要はなく、むしろ、しばしば反対に変化する。

八 工業生産物市場と穀物市場

(1) 『アイエ・ツァイト』第七号、一九八ページ。

(2) 一八五六年から一八九四年の三十九年間に大ブリテンは、ロシアへ輸出するよりも少くとも約四億ポンド・スターリングつまり八〇億マルクだけ多くロシアから輸入した。この差額は、さしあたり、主として土地所有者が手に入れるのであり、少しもロシアの工業の利益にはならず、農民から過酷な税金のかたちで貨幣を強奪するロシア絶対主義の利益となった。なるほど、金納租税が自然経済を解体させるといのは正しい。しかし、この解体が、一方的に、農民にさらに多くを販売することを強制し、同時に「前時代的な」税金の重みが彼の購買力を拡大しようとするあらゆる希望を奪うならば、それだけでも収奪は進展するが、工業発展は促進されない。むしろ、このことは、このように農民から強奪された貨幣がどのように使用されるか、それがどのような社会階級の手に入るかにかかっている。

ロシア絶対主義は、一方で工業生産物の輸入に関税をかけることにより、さらにもう一つのことをした。つまり、関税によってロシアにはまだ存在しない国内工業を守るところか、かえて工業生産物需要の拡大、したがって間接的には国内工業の発展を阻害したのである。

双方とも単に無展望から生まれたのではなく、ツァーリズムが資本主義的な軍隊の発展を、それもこの軍隊の経済的前提すなわち資本主義的工業の発展を形成してしまう前に、必要としたからである。

バルウス「世界市場と農業恐慌」(四)(大藪・鈴木)

(3) 本稿二「イギリスとヨーロッパ」『アイエ・ツァイト』第七号、一九九ページ以下を参照。

(4) さらに、イギリスにおいては、穀物生産における大経営は綿羊飼養にもとづく大経営の一つの歴史的前提条件をもっていたのだが、その大経営自体は、周知のように、羊毛マニユファクチュアの発展により条件づけられていたのである。

一般的に、資本主義的農業は既存の所有関係の変形としてのみ発展するが、一方、資本主義的工業は私的所有という一般的な前提を必要とするだけである。

「今日の社会では大農業経営はもう一つ的前提条件、すなわち大土地所有が必要である。だが、これは、小農的生産様式をもった国では、小経営の没落によってのみ生まれる。工業においては小経営の没落は大経営発展の結果であるが、農業においてはその前提条件である。それゆえ、資本主義的農業経営は、まず始めに、(イギリスのように)最初から大土地所有が存在していた、資本主義的生産のおこなわれている国々で発達した。……このような大土地所有は暴力、すなわち私的所有の法律を暴力的にやぶることによって生まれた。」K・カウツキー、『アイエ・ツァイト』第二号(一八九五—九六、XVI卷、第一分冊、五一ページ)。

(5) それは、ロシアの地主が六〇年代の初め、すなわち農民解放後に、彼の失った農民を「機械」により自発的に代替しようとして意図した際に経験したものである。しかし、たった今まで農奴が汗だくで彼のあわれな役畜といっしょにハーケン犁

を引いていた耕地にイギリスの農業技術を導入することは、驚くべきほど短命に終わった。疑いもなく、その場合には無知と愚昧が大きな役割を果たした。しかしながら、ロシアにおいても、カフィル族および中国人が複雑な現代的武器を使うようになったように、または、ロシアの工場労働者がジェニ―紡績機とヤクオード織機で労働するようになったように、終局的には、農業機械を使うようになるだろう——もし、ロシアにイギリスのような集約的・機械利用大農業経営の経済的前提条件さえあれば。

代議制度が簡単にはもちこまなかったこと、それについてはデ・カブリストが一八二五年になつても立派な証明を示しているし、さらに、イギリス銀行券はロシア語に翻訳されて——為替手形になっている。

しかしながら、ロシア自身において事態は発展した。農業機械の利用は急速に広がった。ロシアにおける合理的大経営の現実的な技術的手段を生み出すようなロシア、農学さえあらわれた。ルーブル貨幣がさし迫った必要性のために生まれた。そして、ロシアの議会が開かれれば、今日ではすぐに法律家と教授でいっぱいになる。よって証明された！

(6) したがって、国民的工業を生み出すのは保護関税ではない。むしろ、保護関税はすでに到達した工業発展の度合の指標である。保護関税は、自国の手工業ではなくて自国の工場を守るためにつくられる——ゆえに工場がすでに存在していなければならぬ。保護関税はすでに二つの国の工業の相克の表

現である。それは、国民的生産を温室の中で促進する一つの手段である。それは、工業的により発達した国との貿易の有利性を確保し、同時にその不利性から身を守るための手段である。しかし、排他的にふるまうというのではなくて、このような貿易を全く拒絶するとなれば、工業の発展のかわりに工業の停滞がもたらされるであらう。それは、工業の発展が保護関税によってなされるのではないということ、クリムがそれをすくうスプーンによってつくられるのではないということと同じであることの証明である。ドイツおよびアメリカがイギリスと貿易をしなかったら、ドイツおよびアメリカの工業は全く存在しないことになる。